

令和3年度 事業計画
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

■ 活動の基本方針

法人会は税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体であるとの法人会理念の下、法人会活動のさらなる充実に努める。

事業の実施にあたっては、親会・青年部会・女性部会が法人会の目的である、税の啓発活動と社会貢献活動を主とした公益目的事業への取り組みを行う。これらの目的を実現するため、以下の事業を積極的に推進する。

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 新設法人説明会

新しく設立した法人を対象に、税務上必要な各種の申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税、消費税、源泉所得税等をはじめ、企業に関連する税法上の留意点等について理解することを目的として税務当局との共催事業として開催する。

(2) 改正税法説明会

会員や企業経営者に税制改正事項をいち早く知ってもらうため、税制改正の速報版による周知を図るとともに必要に応じて説明会を企画する。
説明会には、改正内容について税務等専門家を招聘し開催する。

(3) 税務研修会等の開催

「税」を研修のテーマとし、その年の税制改正を中心に内容の説明を行い、税に関する理解と正しい税知識を身につけることを目的に親会・ブロック・青年部会・女性部会が主管となり研修会等を開催する。

(4) 租税教室

日本の将来を担う子供たちに税の仕組み、税の大切さ及び税の使われ方等を目的として、青年部会・女性部会が中心に小学校高学年の児童を対象とした租税教室を実施する。

(5) 「税を考える週間」における広報活動

11月の「税を考える週間」に合わせ、電子申告である e-Tax や LTaX 推奨をはじめ、税に関するPR活動を実施する。

(6) 税に関するコンクール等の実施

将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうことを目的とした租税教育活動の一環として、「税に関する絵はがきコンクール」を小学校高学年児童を対象に女性部会の主管で実施する。

(7) 自主点検チェックシートの周知、普及に努める

自主点検チェックシートの活用については、企業経営者等へ周知と普及に努める。

(8) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページを活用し、各種研修会、講習会等を掲載するとともに、広報誌「ゆたか」を利用して必要な税に関する情報提供を図る。

(9) 税制の提言活動

毎年全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制、税務に関する提言を行うため、税制委員会を開催し、税制に関する意見、要望を全法連に上申する。全国大会で決議された「税制改正要望事項提言書」を自治体首長、議会議長に手交する。

(10) 税に関する全国の大会等に参加する

全国の法人経営者等が集い、税制・財務及び地域社会の健全な発展、また、租税教育活動や教育問題等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う大会に参加する。

2. 地域社会・企業への貢献を目的とする事業

(1) 新社会人に対する研修事業

会員をはじめ広く一般の企業の新社会人を対象として、働く意義や社会人としての心得、企業人としての役割や責任、ビジネス・マナーやコミュニケーション等について、研修会を実施する。

(2) 経理、経済、経営等に関する研修事業

経済の現状、経営のあり方、地域の活性化等をテーマに専門的知識を有する講師による研修会を実施する。

(3) 公開講演会の開催

社会貢献の一環として、市民の税知識への啓発を目的に、「公開講演会」を開催する。

- (4) 地域イベントへの協賛
商店街や自治会等で地域の発展・活性化を目的として実施される祭事やイベントに協賛し、地域振興に貢献する。
- (5) 地域社会への寄付・寄贈事業
各種事業からの益金等を福祉事業団等に寄付または備品等を寄贈する。
- (6) 社会環境整備事業への取組
全法連が作成するリーフレット等を利用し、社会環境事業への意識啓発を行う。

3. 法人会活動・会員を支援することを目的とする事業

- (1) 組織の強化・充実
法人会組織を今後も存続・発展させる観点から、「未加入法人名簿」等を活用して、積極的な加入勧奨を推進する。
- (2) 福利厚生制度の充実
財政基盤のより一層の強化を図る観点から各種推進体制の構築に努める。
- (3) 会員支援事業の充実
会員間の交流事業を積極的に行い、法人会組織強化を図る。